

2025年
春号
Spring

東政連

宅建業者と政治を結ぶコミュニケーション誌



デジタルの活用でアナログ情報の価値を最大化する

INDEX

- 2 野口会長挨拶／
令和7年度国家予算・税制改正等要望書を提出
- 3 平将明デジタル大臣を表敬訪問
- 4 東京都宅建協会の賀詞交歓会に協賛／
組織財政改革特別委員会 研修会を開催／
主な選挙日程／入会案内

東京都宅建グループ



東政連ホームページ



東京都宅建政治連盟
会長
野口文男

宅建業者の地位向上と さらなる環境の整備を

我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、先行きにおいては雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。懸念される点としては、欧米における高い金利水準の継続や国際情勢による原油価格の高騰など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっていますが、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現、そして「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとすることを目指しています。

さて、本連盟は全国宅建政治連盟（全政連）及び東京都宅建協会（都宅協）と連携し、政府が推進する各種行政手続き・契約のデジタル化を踏まえ、不動産取引における各種書面の電子化と、それに伴う宅建業法をはじめとした関連法令の整備を求めてまいりました結果、宅地建物取引業者につきましては、令和6年5月25日から国土交通大臣免許、本年1月6日

から東京都知事免許の電子申請が各々開始されました。さらに、本年3月3日から宅地建物取引士における東京都登録の電子申請（本年1月6日電子申請一部開始）が開始されました。しかし、現時点においては、「法定講習受講が必要な宅地建物取引士証交付申請は電子申請対象外」となっているなど、今後さらなる環境の整備を求めてまいります。

令和6年に実施された東京都知事選挙及び衆議院議員総選挙におかれましては、会員の皆様にご協力いただきましたことにつき、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本年6月には東京都議会議員選挙、7月には第27回参議院議員通常選挙が実施されます。また、各種選挙も実施されますが、宅建業者の社会的地位向上と宅建業制度の権益を擁護していただける議員を選出すべく、万全を期して取り組んでまいります。

本連盟は引き続き全政連及び都宅協と連携し、不動産市場の活性化、不動産業界の健全な発展を図るため、有益となる政策の実現を目指す提言活動を引き続き行ってまいります。本連盟の活動に対し、皆様方のお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和7年度国家予算・税制改正等要望書を提出

令和6年10月31日、自民党本部において「令和7年度国家予算・税制改正等要望聴取会」が行われました。本連盟からは野口文男会長、齊藤仁志幹事長、三野太郎政策委員長、東京都宅建協会からは三ッ石孝司副会長兼専務理事、小能大介副会長が出席しました。

野口会長の挨拶の後、三野政策委員長が「令和7年度税制改正及び土地住宅政策等に関する要望書」の概要を説明しました。その後、議員から「空家等

管理活用支援法人」や「住宅扶助」について、具体的な問題点の質問等があり、今後の課題について活発な意見交換が行われました。



平 将 明 デジタル大臣を

表 敬 訪 問

令和7年2月21日、本連盟の野口文男会長、東京都宅建協会の桑原弘光会長、本連盟の齊藤仁志幹事長、三野太郎政策委員長、山根一浩広報委員長、飯村康彦大田支部長が平将明デジタル大臣を表敬訪問しました。



前列左から、桑原会長、平大臣、野口会長
後列左から、飯村大田支部長、三野政策委員長、山根広報委員長、齊藤幹事長

デジタルを活用し、不動産事業者のもつアナログ情報を最大化する

桑原会長：先日、全宅連とご訪問させていただいた際はありがとうございました。この度、宅地建物取引士に関する事務について、マイナンバー利用を可能とする制度改正を検討頂いているとのこと、感謝申し上げます。

平大臣：順調にいけば、この後閣議決定し、法案の提出になると思います。

野口会長：ありがとうございます。我々不動産業界でも少しずつDX化が進んでいるとはいえ、まだまだ過渡期にあり、ファックスを使った業務などもあります。今後もDX化を推進すべく、ご協力をお願いいたします。

齊藤幹事長：DX化を進めることによってメリットがたくさんあるのは分かるのですが、コスト面やスキルなどの課題もあり、なかなか導入が進まない会社があるのも事実です。他業種でも順調にDX化を進められている中小企業の事例などありますか？

平大臣：これまで日本では「コスト削減」や「ものづくりの自動化」の部分のDX化は進んでいますが、これからは「売上」の部分が必要だと考えています。たとえば不便な場所にあるレストランでもSNSで評判になれば、今まで大資本でなければできなかった“世界への販路”が開けるでしょう。DX化といっても、すべてをデジタルに転換する必要はないと思っています。私は大学4年の時に当時の宅地建物取引主任者を取得し、不動産仲介業者で働いていたこともあるので、みなさんがどのようなお仕事をされているのか少しはわかっています。みなさんの持っている情報、たとえば、その街の特徴やどのような人が住んでいるかなど、実際に住んでいることで得られる地域の“アナログな情報”がとても重要です。そういったアナログ情報の“価値を最大化”するためにデジタルを

活用することが大切です。また、事務作業においては効率化や省力化が進み、人手不足の解消に役立ちます。

三野政策委員長：私たちの日頃の業務に係わるさまざまな情報が、DX化によって時間をかけずに取得できるようになるととても助かります。

平大臣：そうですね。それは今後ますます進んでいくと思います。

山根広報委員長：デジタル大臣として不動産業界への要望はございますか。

平大臣：デジタル分野は、日頃から触っていないとイメージネーションが湧かないと思います。これからますます進化して、さらに分かりやすく、使いやすく変わっていくと思うので、苦手な方も怖がらずにどんどん触れてみてください。「わからない」といって放棄してしまうと、現場の当事者たちが知らないところでルールが決まってしまう。各業界の現場を分かっている方たちがルールメイキングの現場に加わって欲しいと思います。

野口会長：今後さらなる環境の整備をお願いいたします。本日はありがとうございました。



令和7年 賀詞交歓会

令和7年1月15日、京王プラザホテルにて、東京都宅建協会と全宅保証東京本部による賀詞交歓会が開催され、本連盟は東京都宅建協同組合と合同で協賛しました。本連盟の野口会長は、昨年行なわれた都知事選挙や衆議院選挙への協力に対して感謝の言葉を述べました。また、都議会へ空き家の流通促進等を要望していることや国へ税制について要望していることなどについて報告がありました。その後、小池百合子東京都知事をはじめ、国会議員や都議会議員など来賓の方々が新年の挨拶をし、盛大な会となりました。



挨拶する野口会長



小池百合子都知事による祝辞

組織財政改革特別委員会 研修会 開催



鈴木利治弁護士

令和7年2月6日、本連盟顧問弁護士であります鈴木利治先生を講師にお招きして、「組織財政改革特別委員会」において「研修会」を開催しました。研修内容につきましては、政治資金規正法の改正に関する問題などを取り上げていただきました。



令和7年 主な選挙日程

	定数	告示日	選挙期日	任期満了日
東京都議会議員選挙	127	6/13	6/22	7/22
参議院議員選挙				7/28

3月17日現在

入会案内

「東政連では、新規入会者を募集しております」

東政連は、会員の総意により昭和49年に組織されました。東政連は、国民の住環境の向上と中小宅建業者の権益擁護、社会的地位の向上を図るために、一党一派に属さず、会員自らの手で業界の進路を拓く政治活動を唯一の業務とした組織です。ご一緒に東政連で政治を動かしましょう。

<入会費用と入会手続き> 東京都宅建政治連盟（個人）

入会時賛助金…50,000円（キャンペーン中）

年会費…6,000円（ただし、新規入会者は入会年に限り3,000円）

①都宅協に入会すると同時に、東政連への入会手続きをお願いしております。

②入会申し込みは、入会申込書で行います。

③入会費用は、上記となります。

④入会手続きは、あなたの事務所所在地を管轄する都宅協ブロック事務所等を通して行っていただきます。

※なお、詳しい内容につきましては東政連事務局までお問い合わせください。